9千円、 収支は742万6千円とな 引いた形式収支は4526万 4万3千円を差し引いた実質 歳入総額から歳出総額を差し 金)の残高は13億616万円、 足が生じたときのための積立 指標も良好な結果となってい 計も黒字決算となり、 ト水道事業会計のいずれの会 介護保険・後期高齢者医療)、 災害復旧、その他財源の不 、繰り越すべき財源、378 年度末の財政調整積立基金 形式収支から翌年度 各財政

問 財政課 ☎286-3132

【歳入】

前年度と比較し、町債が29.2%増、県支出金が 10.6%増となり、歳入総額としては、2.6%増の177 億7350万円となりました。

## 177億 <sup>歲入総額</sup> 7350万円

町税 73億8798万5千円(41.6%)

国・県支出金 45億4737万3千円(25.6%) 町が行う事業に対する国・県からの負担金や補助会

町債 29億151万1千円(16.3%)

事業を行うために借りたお金

地方交付税 9億9481万7千円(5.6%)

町の財政状況に応じて国から交付されたお金

地方消費税交付金 9億1332万1千円(5.1%)

国で徴収された地方消費税のうち町へ交付されたよう

分担金及び負担金 2億3094万6千円(1.3%)

諸収入 1億8454万7千円(1.0%)

繰越金 1億3585万円(0.8%)

その他(※) 4億7715万円(2.7%)

#### 【歳出】

土地取得・

国民健康保険

健全な財政運営に努めた

般会計、

特別会計

中町

の令和元年度決算

前年度と比較し、公債費が28.2%増、総務費が25.2%増となり、歳出総額としては、3.2%増の177億2823万1千円となりました。

### 177億 2823万1千円

民生費 70億7725万7千円(39.9%)

安定した社会生活を保障するための経費

土木費 17億8484万5千円(10.1%)

道路、まちづくりなどに使う経費

公債費 24億6239万3千円(13.9%)

町の借入金の返済や利息を支払うための経費

総務費 20億6012万2千円(11.6%)

企画・財政・戸籍・徴税・選挙・職員人事等の経費 教育費 18億4739万7千円(10.4%)

教育委員会、小中学校、社会教育のための経費

衛生費 12億7269万9千円(7.2%)

ごみ処理・検診・予防接種などの経費

消防費 5億9837万円(3.4%)

消防事務・災害予防・対策等に要する経費

災害復旧費 3億2432万7千円(1.8%)

災害による被害を復旧するための経費

その他 3億82万1千円(1.7%)

議会費 1億4190万7千円 商工費 7715万7千円 労働費 4231万4千円 農林業費 3944万3千円

※その他には、使用料及び手数料、地方特例交付金、繰入金などを含みます。

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する経費に充てるための目的税です。令和元年度の都市計画です。令和元年度の都市計画で、街路事業や下水道事業等の都市計画事業費10億647の都市計画事業費10億647の都市計画事業費10億647の都市計画事業費10億647の都市計画事業費10億647の都市計画事

化分)は、 669895万5千円の財源 千円で、 平成26年度以降の増収分は、 地方消費税交付金の使いみち 都市計画税の使いみち 消費税交付金(社会保障財源 充てます。 社会保障施策に要する経費に 部として充てました。 保健衛生に関する事業費 方消費税交付金のうち、 社会福祉、 3億7909万6 令和元年度の地方 社会保



#### 町民1人当たりに 換算すると・・・

(令和元年度末人口52,047人)

【町民1人が納めた税金】 14万1948円

【町民1人当たりに使われたお金】 34万620円

# 一般会計

•**保育所等創設助成事業** 1億4023万6千円

• プレミアム付商品券事業運営事業 2718万3千円

•**災害対策事業** 3827万7千円

• **消防自動車等購入事業** 1595万円

· **小学校施設改修等事業** 1 億4624万5千円

• **中学校施設改修等事業** 4189万2千円

•府中公民館等改築事業 2億6031万5千円

• 林業施設災害復旧事業 1億6093万3千円

• **土木施設災害復旧事業** 1 億3020万4千円



**庁舎改修等事業** 1億4834万8千円



**向洋駅周辺土地区画整理事業** 4億2754万8千円



子ども医療費助成事業 1億3891万3千円



**公園改修等事業** 1280万円

### 特別会計

特別会計は一般会計と区分し、特定の収入と支出で経理を行う会計です。

	歳入	歳出
土地取得	520円	520円
国民健康保険	47億2302万7千円	47億1317万2千円
介護保険	39億3779万3千円	38億6006万8千円
後期高齢者医療	7億4545万3千円	7億4373万3千円

### 下水道事業会計

	区分	決算額
収益的 収入および支出	下水道事業収益	12億6627万2千円
	下水道事業費用	12億3290万3千円
	差し引き	3336万9千円

	区分	支 出
資本的	資本的収入	7億1310万1千円
収入および支出	資本的支出	12億2708万6千円
	差し引き	△5億1398万5千円

### 健全化判断比率・資金不足比率

財政状況を明らかにし、必要な場合は早期改善を促すため、地方公共団体は財政が健全であるかどうかを判断する全国的な指標「健全化判断比率・資金不足比率」を公表しています。いずれかが基準以上となった団体は、財政健全化計画や財政再生計画の策定が義務付けられています。府中町の財政は、いずれも基準を下回っており、健全な状態です。

#### 健全化判断比率

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	-	-	5.6%	109.6%
(早期健全化基準)	(13.35%)	(18.35%)	(25.0%)	(350.0%)
(財政再生基準)	(20.00%)	(30.00%)	(35.0%)	

[実質赤字比率] 一般会計等(一般会計および土地取得特別会計)の実質赤字の比率 [連結実質赤字比率] 全ての会計の実質赤字の比率

[実質公債費比率] 義務的に支出する公債費や公債費に準ずる経費の比率 (3年間の平均値)

[将来負担比率] 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を 捉えた比率

※実質赤字額・連結実質赤字額がない場合は「-」を記載しています。

#### 資金不足比率

区分	下水道事業会計	
資金不足比率	-	
(経営健全化基準)	(20.00%)	

[資金不足比率] 公営企業ごとの資金不 足の比率

※資金不足額がない場合、「-」を記載 しています。